

愛称：ガルータ  
アムンディ・  
インドネシア・ファンド

運用報告書（全体版）

第15期（決算日 2017年9月15日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年4月28日から無期限です。
運用方針	インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、アムンディ・シンガポール・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	インドネシアの株式
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	税込み 分配金	期 中 騰落率	参考指数	期 中 騰落率	株式組入 比 率	純資産 総 額
	(分配落)						
	円	円	%		%	%	百万円
11期(2015年9月15日)	6,913	0	△28.5	11,639	△26.9	96.4	2,029
12期(2016年3月15日)	8,244	0	19.3	13,932	19.7	99.4	2,145
13期(2016年9月15日)	7,660	0	△7.1	13,152	△5.6	99.8	1,949
14期(2017年3月15日)	8,473	0	10.6	14,867	13.0	99.2	1,939
15期(2017年9月15日)	9,008	0	6.3	16,028	7.8	99.1	1,872

(参考指数について)

参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。

同指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。以下同じ。

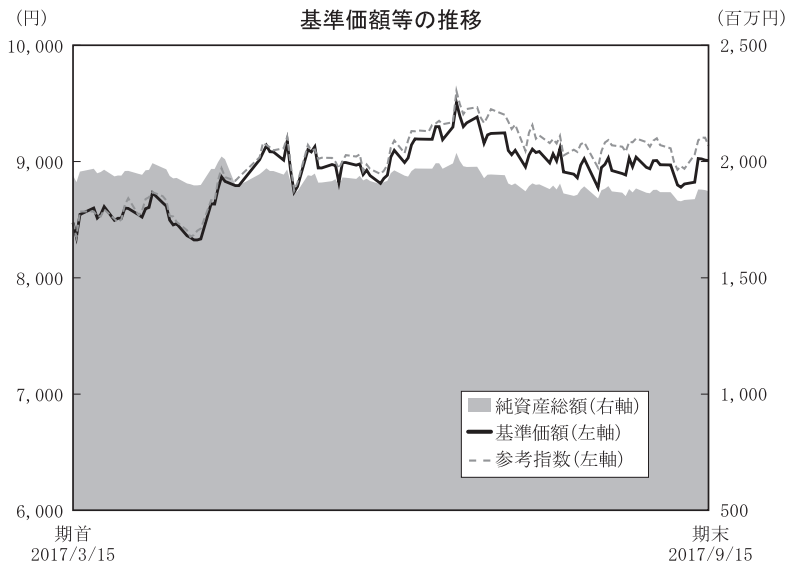
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率
		騰落率		騰落率	
(期 首)	円	%		%	%
2017年3月15日	8,473	—	14,867	—	99.2
3月末	8,596	1.5	15,238	2.5	99.4
4月末	8,829	4.2	15,556	4.6	98.7
5月末	8,819	4.1	15,685	5.5	99.0
6月末	9,188	8.4	16,353	10.0	99.2
7月末	8,988	6.1	16,068	8.1	99.7
8月末	9,009	6.3	16,142	8.6	99.3
(期 末)					
2017年9月15日	9,008	6.3	16,028	7.8	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第15期首	8,473円
第15期末	9,008円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	6.3%



(注1) 参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス (円換算ベース) です。

(注2) 参考指数は、2017年3月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ①2017年5月に大手格付会社S & P (スタンダード・アンド・プアーズ) がインドネシア国債の信用格付けを「投資適格級」に引き上げたこと
- ②期を通じて世界的なマクロ経済環境の改善がインドネシアの成長見通しを支えたこと
- ③期を通じてジョコ政権の積極的な財政支出とインフラ投資が国内の景気と企業業績にプラスに貢献したこと

下落要因

- ①2017年4月のジャカルタ州知事選挙で現職のバスキ・プルナマ氏が敗北し、2019年の大統領選挙で現職大統領の再選に懸念が生じたこと
- ②6月のレバラン休暇 (断食明け大祭) によってインドネシアの投資活動が短期的に縮小したこと

## 【投資環境】

### <インドネシア株式市場>

当期のインドネシア株式市場は好調に推移しました。世界の株式市場も、世界的なリフレ傾向の持続や好調なマクロ経済環境および企業収益を背景に、新興国が先導して堅調に推移しました。インドネシア市場の上昇は、主に輸出の伸びの加速と貿易収支シナリオの改善によるものでした。また、3月末に「タックス・アムネスティ（租税特赦）」プログラムが無難に終了したことも投資家心理の好転につながりました。最も注目すべきイベントは、5月にS&Pがインドネシア国債の信用格付けを「投資適格級」に引き上げたことです。これを受けて株式市場は大幅に上昇し、インドネシアルピアも上昇しました。8月には、インドネシア銀行（中央銀行）が通貨の安定、良好なインフレ環境、経常赤字の抑制を背景に予想に反して政策金利を0.25%引き下げました。この措置は好ましい景気刺激策とみなされ、株式市場で歓迎されました。

### <為替市場>

当期のインドネシアルピアは、ほぼボックス圏で安定的に推移しました。インドネシアルピアの安定は、コモディティ価格の上昇とコモディティ輸出の拡大に支えられた経常赤字の縮小と、S&Pによる国債の信用格付けの引き上げを受けたインドネシアに対する信頼感の向上によるものです。一方で、北朝鮮情勢の緊迫化をめぐる地政学的な緊張が世界的に高まる中、安全通貨である円が当期中に上昇しました。その結果、当期は若干の円高・インドネシアルピア安で期末を迎えました。

## 【ポートフォリオ】

当期の投資行動については、生活必需品と素材の組入比率を引き下げた一方で、金融、電気通信サービス、エネルギーの組入比率を引き上げました。当期におけるパフォーマンスについては、電気通信サービスおよび金融への配分と同セクター内での銘柄選択がプラスに貢献しました。また、エネルギー・セクターにおける銘柄選択もプラスに寄与しました。一方で、資本財・サービスと一般消費財・サービスにおける銘柄選択と配分がマイナスに寄与しました。

(アムンディ・シンガポール・リミテッド)

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください。）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の運用方針】

当ファンドは引き続き、成長見通しが良好でバリュエーションが見直される可能性が依然として高い銘柄を積極的に組入れていく方針です。これには、電気通信サービス・セクター、建設関連銘柄、一部の不動産開発業者、銀行などが含まれます。インドネシアでは、電気通信サービス・セクターがアジアの中で屈指の成長率を記録する一方、建設銘柄は政府の財政支出計画によって支えられています。加えて、不動産開発業者と銀行は、「タックス・アムネスティ」プログラムの施行によって資金が国内に還流する可能性があることが大きな支援材料となっています。先般の利下げも不動産需要を押し上げ、銀行セクターの融資の伸びを促進する一助になるかもしれません。また当ファンドは、利下げの決定を受けて、需要の改善が期待される高級消費財・サービス銘柄の一部も十分に組入れており、この組入れを維持する方針です。

(アムンディ・シンガポール・リミテッド)

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第15期 (2017年3月16日 ～2017年9月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	79円 (39) (36)  ( 3 )	0.882% (0.436) (0.408)  (0.038)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	5 ( 5 )	0.053 (0.053)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 ( 株 式 )	4 ( 4 )	0.049 (0.049)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	5 ( 5 )  ( 0 ) ( 0 )	0.060 (0.054)  (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	93	1.044	

期中の平均基準価額は8,904円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2017年3月16日から2017年9月15日まで)

株 式

外 国	株 数	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
イ ン ド ネ シ ア	百株	百株	千インドネシアルピア	百株	千インドネシアルピア
	145,119	145,119	41,341,649	198,158	62,869,036
	(15,828)	(15,828)	( - )		

- (注1) 金額は受渡し代金です。  
(注2) 単位未満は切捨てです。  
(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	867,893千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,916,299千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.45

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄 (2017年3月16日から2017年9月15日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金額	平均単価	銘 柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
JASA MARGA PT(インドネシア)	756	35,394	46	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	534	67,245	125
AKR CORPORINDO TBK PT(インドネシア)	614	35,289	57	INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK PT(インドネシア)	958	66,673	69
KALBE FARMA TBK PT(インドネシア)	2,482	34,104	13	BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	923	50,324	54
WIJAYA KARYA PT(インドネシア)	1,733	31,081	17	BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	317	48,460	152
BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	277	30,946	111	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT(インドネシア)	719	47,610	66
GUDANG GARAM TBK PT(インドネシア)	46	30,424	652	SURYA CITRA MEDIA TBK PT(インドネシア)	945	22,389	23
SURYA CITRA MEDIA TBK PT(インドネシア)	1,192	24,288	20	PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSERO TBK PT(インドネシア)	1,020	21,449	21
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT(インドネシア)	2,400	23,861	9	HM SAMPOERNA TBK PT(インドネシア)	708	20,958	29
UNILEVER INDONESIA TBK PT(インドネシア)	46	17,697	380	AKR CORPORINDO TBK PT(インドネシア)	376	20,656	54
BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT(インドネシア)	811	17,652	21	ADHI KARYA PERSERO TBK PT(インドネシア)	1,052	17,820	16

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等 (2017年3月16日から2017年9月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2017年9月15日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額	
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
AKR CORPORINDO TBK PT	3,764	6,142	4,207,270	35,341	資本財	
UNITED TRACTORS TBK PT	3,489	3,966	11,898,000	99,943	エネルギー	
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK PT	9,586	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	16,421	26,256	3,124,528	26,246	不動産	
GUDANG GARAM TBK PT	172	466	3,227,050	27,107	食品・飲料・タバコ	
HM SAMPOERNA TBK PT	7,085	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SUMMARECON AGUNG TBK PT	13,337	—	—	—	不動産	
BANK DANAMON INDONESIA TBK PT	8,498	9,223	4,819,017	40,479	銀行	
BANK MANDIRI TBK PT	13,055	31,656	20,734,771	174,172	銀行	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK PT	6,786	5,551	5,398,347	45,346	小売	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,543	1,816	9,279,760	77,949	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	20,617	15,277	22,648,152	190,244	銀行	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	20,884	13,785	2,391,697	20,090	公益事業	
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT	9,237	—	—	—	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	1,202	—	—	—	素材	
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	10,525	—	—	—	資本財	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	18,133	14,963	28,579,330	240,066	銀行	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	2,971	3,506	2,436,670	20,468	小売	
XL AXIATA TBK PT	10,192	10,192	4,097,184	34,416	電気通信サービス	
JASA MARGA PT	6,411	13,976	8,246,424	69,269	運輸	
WIJAYA KARYA PT	9,221	23,294	4,193,096	35,222	資本財	
BUMI SERPONG DAMAI PT	27,595	23,801	4,260,379	35,787	不動産	
MODERN INTERNASIONAL TBK PT	59,715	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
PAKUWON JATI TBK PT	—	33,882	2,117,625	17,788	不動産	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	2,381	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	—	8,112	2,547,168	21,396	銀行	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSERO TBK PT	6,207	0.03	7	0.059	資本財	
KALBE FARMA TBK PT	20,157	44,985	7,759,912	65,183	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	30,688	23,493	18,559,470	155,899	自動車・自動車部品	
SURYA CITRA MEDIA TBK PT	27,257	29,730	6,659,520	55,939	メディア	
MATAHARI PUTRA PRIMA TBK PT	13,134	—	—	—	小売	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT	91,768	89,282	41,694,694	350,235	電気通信サービス	
SILOAM INTERNATIONAL HOSPITA	421	1,887	1,920,022	16,128	ヘルスケア機器・サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	472,455	435,243	220,800,097	1,854,720	
	銘柄数<比率>	31	24	—	<99.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2017年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,854,720 千円	96.2 %
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	74,132	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,928,852	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,891,419千円) の投資信託財産総額 (1,928,852千円) に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年9月15日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=110.21円、100インドネシアルピア=0.84円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,084,357,362円
コー ル ・ ロ ー ン 等	41,635,932
株 式 (評価額)	1,854,720,819
未 収 入 金	188,000,611
(B) 負 債	212,220,732
未 払 金	191,164,611
未 払 解 約 金	3,998,553
未 払 信 託 報 酬	16,957,975
未 払 利 息	4
そ の 他 未 払 費 用	99,589
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,872,136,630
元 本	2,078,370,996
次 期 繰 越 損 益 金	△ 206,234,366
(D) 受 益 権 総 口 数	2,078,370,996口
1万口当たり基準価額 (C / D)	9,008円

(注記事項)

期首元本額	2,289,510,620円
期中追加設定元本額	104,215,615円
期中一部解約元本額	315,355,239円

■損益の状況

当期 自2017年3月16日 至2017年9月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	27,358,546円
受 取 配 当 金	27,321,477
受 取 利 息	38,380
支 払 利 息	△ 1,311
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	97,274,008
売 買 損 益	236,201,996
売 買 損 益	△138,927,988
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,110,480
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	106,522,074
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△212,068,480
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△100,687,960
(配 当 等 相 当 額)	( 30,217,659)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△130,905,619)
(G) 計 (D + E + F)	△206,234,366
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△206,234,366
追 加 信 託 差 損 益 金	△100,687,960
(配 当 等 相 当 額)	( 30,217,659)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△130,905,619)
分 配 準 備 積 立 金	67,157,124
繰 越 損 益 金	△172,703,530

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用  
信託約款第39条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に純資産総額が100億円未満の場合は年10,000分の80以内の率を、純資産総額が100億円以上の場合は年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を支払っております。



■分配金のお知らせ

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第15期	
	(2017年3月16日～2017年9月15日)	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	(-%)	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	468	

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。